

高周波利用設備変更許可申請書

令和 年 月 日

東北総合通信局長 殿

申請者 郵便番号

住所

氏名

代表者氏名

電話番号

代理人 郵便番号

住所

氏名

代表者氏名

電話番号

昭和・平成・令和 年 月 日付け 東高第 号をもって許可を受けた高周波利用設備（ 設備）を変更したいので、電波法第100条第5項において準用する同法第17条の規定により別紙の書類を添えて申請します。

注1 記載は、次によること。

- (1) 法人又は団体の場合は、その商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記載すること。ただし、申請者が国の機関、地方公共団体、法律により直接に設立された法人及び特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人の場合は、代表者の氏名の記載を要しない。
- (2) 代理人による申請の場合は、申請者に関する必要事項を記載するほか、これに準じて当該代理人に関する必要事項を記載するとともに、当該代理人の住所の郵便番号及び電話番号を付記すること。

注2 括弧内は、電力線搬送通信設備、誘導式通信設備、医療用設備、工業用加熱設備又は各種設備の別を記載すること。

注3 用紙は、日本工業規格A列4番とする。

注4 処分に関する書類の送付を希望するときは、郵便切手を貼り、かつ、申請者の住所の郵便番号、住所及び氏名を記載した封筒を申請書に添付すること。この場合において、封筒は添付書類1通を封入しうるものとし、郵便切手はこれを内容とする郵便物の郵便料金に相当するものとする。